



2025年2月18日

各位

会社名 日本エコシステム株式会社  
 代表者名 代表取締役社長 松島 穰  
 (コード番号：9249 東証スタンダード市場・名証メイン市場)  
 問合せ先 取締役管理本部担当 稲生 篤彦  
 電話番号 0586-64-9249

### 株式取得（グループ化）に関する株式譲渡契約締結のお知らせ

当社は、以下のとおり、株式会社東海通建（以下、東海通建）とのM&Aを進めるあたり、同社が新設分割を用い新たに設立したJ e s 東海通建株式会社（以下、J e s 東海通建）の全株式を取得し、グループ化することに関し、同社との間で株式譲渡契約を締結することを決議いたしましたので、お知らせいたします。

#### 記

##### 1. 株式の取得の理由

当社は、社会インフラサービス企業として、公共性の高い3事業「ファシリティ事業・環境事業・交通インフラ事業」を展開しております。

一方、東海通建は、愛知県豊橋市を拠点にエンジニアリング会社向けの電気通信工事業を行っております。

当社は、交通インフラ事業のエンジニアリングサービスの拡大に向けて、電気通信工事業の実績とノウハウを有する東海通建との提携をかねてから模索しており、同社とは請負契約や業務委託契約を締結し、協業を図ってまいりました。

この度、東海通建との連携を強化して協業によるシナジーを最大化するため、同社の営む電気通信工事業を、新設分割を用いて新たに設立するJ e s 東海通建に承継させ、J e s 東海通建の全株式を当社が取得するスキームでM&Aを実行することといたしました。

J e s 東海通建のグループ化により期待されるシナジーとして、以下の実現を目指してまいります。

1. 当社とJ e s 東海通建間の既存顧客の相互活用により事業機会を増大させる。
2. 当社の電気通信部門における拠点の一つである浜松事業所の業務が拡大基調となる中で、受注案件拡大への積極姿勢を維持するため、当社とJ e s 東海通建間の人材交流を推進し、資格を有する技術者の増員を図る。人材確保による稼働人数の増加により売上規模の拡大を図る。

今回のM&A実行前に、既に請負契約や業務委託契約を通じて協業していた実績があることから、PMIの推進により上述のシナジーが実現する確度は高く、ひいては当社グループの企業価値が一層向上すると判断しております。

##### 2. 株式を取得する会社（J e s 東海通建）の概要（予定）

(1)	名 称	J e s 東海通建株式会社
(2)	所 在 地	(本店) 愛知県豊橋市中岩田二丁目2番地の8 (本社) 愛知県名古屋市中村区井深町1303番地1
(3)	代表者の役職・氏名	代表取締役 福井健児
(4)	事 業 内 容	電気通信工事業
(5)	資 本 金	40百万円
(6)	設 立 年 月 日	2025年4月1日（分割効力発生日）

(7)	大株主及び持株比率	株式会社東海通建（分割会社）100%	
(8)	上場会社と当該会社との間の関係	資本関係	記載すべき事項はありません。
		人的関係	当該会社の設立時役員として当社取締役1名、当社従業員1名が取締役に、当社従業員1名が監査役にそれぞれ就任します。
		取引関係	記載すべき事項はありません。

※ 当社が株式を取得する J e s 東海通建株式会社は、株式会社東海通建（分割会社）が 2025 年 4 月 1 日に設立する予定の会社であるため、最近 3 年間の確定した業績はございません。

### 3. 株式取得の相手先の概要

(1)	名 称	株式会社東海通建	
(2)	所 在 地	愛知県豊橋市西岩田四丁目 5 番地の 1	
(3)	代表者の役職・氏名	代表取締役 呉栄新	
(4)	事 業 内 容	電気通信工事業、美容業	
(5)	資 本 金	10 百万円	
(6)	設 立 年 月 日	1983 年 6 月（創業 1972 年 4 月）	
(7)	大株主及び持株比率	呉栄新 67.5%他、個人株主 3 名 32.5%	
(8)	上場会社と当該会社との間の関係	資本関係	記載すべき事項はありません。
		人的関係	記載すべき事項はありません。
		取引関係	当社との請負契約及び業務委託契約を締結しております。
		関連当事者への該当状況	該当事項はありません。

### 4. 取得株式数、取得価額及び取得前後の所有株式の状況

(1)	異動前の所有株式数	0 株 (議決権の数：0 個) (議決権所有割合：0%)
(2)	取 得 株 式 数	4,000 株 (議決権の数：4,000 個)
(3)	取 得 価 額	相手先の意向により、非開示とさせていただきます。また、直前連結会計年度の末日における連結純資産額及び直前事業年度の末日における純資産の額の 15%未満であり、開示基準には該当していません。
(4)	異動後の所有株式数	4,000 株 (議決権の数：4,000 個) (議決権所有割合：100%)

### 5. 日 程

(1)	当 社 決 定 日	2025 年 2 月 18 日
(2)	株 式 譲 渡 契 約 締 結 日	2025 年 2 月 18 日
(3)	新 設 分 割 の 効 力 発 生 日	2025 年 4 月 1 日（予定）
(4)	株 式 譲 渡 実 行 日	2025 年 4 月 1 日（予定）

※ 本件は、2025 年 2 月 14 日開催の取締役会において、本株式譲渡契約の前提条件及び本株式譲渡契約締結の決定について代表取締役に一任することを決議し、2025 年 2 月 18 日に代表取締役により決定いたしました。

## 6. 今後の見通し

本株式取得が予定通り実行された場合、J e s 東海通建は 2025 年 9 月期第 3 四半期より当社の連結グループ会社となります。また、今後の業績に与える影響につきましては、業績予想の修正が必要と判断される場合には、速やかにお知らせいたします。

以 上